

WTO 関連協定の主要なものに GATT がある。GATT については、「[1947 年の GATT](#)」と「[1994 年の GATT](#)」という表現が用いられる。両者の関係について、[WTO ウェブサイト](#)や酒井啓亘ほか『国際法』の関連箇所などで確認しておくこと。

GATT の基本原理の一つは「無差別」であり、その現れが 1 条の最恵国待遇、3 条の内国民待遇である。ここでは、後者について扱う。

WTO 紛争処理機関関連文書の探し方

[WTO のウェブサイト](#)から、Trade topics タブの Dispute settlement をクリック。左側の Find disputes をクリック。その後は、手持ちの情報（関係国、紛争主題、事件番号など）を基に探してみる。

それぞれの事件には事件番号が付いている。たとえば、日本・酒税事件であれば、DS8 である。これが判っている場合は、Find disputes の下の chronological list をクリックして、Dispute number の欄に数字を入れれば当該事件の情報が出てくる。一般に、Panel Report（小委員会〔パネル〕報告書）、Appellate Body Report（上級委員会報告書）が重要であり、それ以外にも履行過程における仲裁などの文書が掲載されている。

GATT における内国民待遇の目的については、日本・酒税事件(DS8)上級委員会報告が説明している。上記の手段で入手した上級委員会報告書 16 頁を参照のこと。

GATT3 条が具体的にどのような場面でどのように適用されるかを理解するために、その日本・酒税事件を見てみよう。問題になったのは、この事件の小委員会（パネル）報告書 5-6 頁に掲げられている、当時の日本の酒税法における税率の差異である。本件における GATT3 条に関する判断の中で重要なのは、小委員会報告書パラグラフ 6.20-6.32 および上級委員会報告書 21-26 頁である。必要であれば日本語解説を参照しつつ、熟読すること。

講義では、日本・酒税事件についての理解を確認し、それを踏まえて以下の 2 つの問題を扱う。うち、「1.」については、A4・1~2 頁にまとめ、4 月 20 日（木）17 時までに濱本宛に e-mail で添付ファイル（Word または PDF）を送信すること。「2.」については書面の作成・提出は不要だが、講義で議論するので考えてくること。

1. 発泡酒

ビール・発泡酒・「第三のビール」には、[現在、異なる酒税の税率が適用されている](#)。これを GATT3 条違反と主張して日本を訴える国があるとして、訴える側に立って主張

を構成せよ。なお、報道によれば、この税率は今後統一される見込みである。

2. 共済・かんぽ等

[在日米商工会議所](#)は、共済に関する日本の制度が [GATS](#) (おそらく 17 条) に反していると主張している ([リンク先文書](#)の 7 頁)。同会議所の立場に立ち、議論を構成せよ。「共済に関する日本の制度」については、自力で調べてくること。

参考文献

- 内国民待遇全般
 - 中川淳司ほか『国際経済法〔第 2 版〕』（有斐閣、2012 年）第 5 章 1
 - 経済産業省『[2016 年版不公正貿易報告書](#)』第 II 部第 2 章

- GATT3 条の“like products”について
 - 内記香子『WTO 法と国内規制措置』（日本評論社、2008 年）第 2 章

- 日本・酒税事件の日本語での解説
 - 松井芳郎（編集代表）『判例国際法〔第 2 版〕』（東信堂、2006 年）582-584 頁 [佐分晴夫]
 - 松下満雄ほか『ケースブック WTO 法』（有斐閣、2009 年）24-25 頁 [濱田太郎]
 - 小寺彰ほか『国際法判例百選〔第 2 版〕』（有斐閣、2011 年）154-155 頁 [柳赫秀]
 - 杉原高嶺・酒井啓亘（編）『国際法基本判例 50〔第 2 版〕』（三省堂、2014 年）130-133 頁 [福永有夏]

- 日本・酒税事件判断後の日本の対応
 - 大矢根聡「国際規範の遵守と国内政治」川瀬剛・荒木一郎（編著）『WTO 紛争解決手続における履行制度』（三省堂、2005 年）
 - 大矢根彰「国際規範の法化・遵守連鎖の逆説」国際法外交雑誌 112 巻 3 号 (2013 年)
 - Keisuke Iida, *Legalization and Japan: The Politics of WTO Dispute Settlement*, London, Cameron May, 2006 (Chapter 10).

- サービス貿易
 - 中川淳司ほか『国際経済法〔第 2 版〕』（有斐閣、2012 年）第 8 章 1
 - 経済産業省『[2016 年版不公正貿易報告書](#)』第 II 部 12 章
 - [WTO サイトの解説](#)